

2026 年度 採択研究課題一覧

		研究課題名（採択時） ◎：重点推進型	研究代表者	所属機関	相手国	主要相手国 研究機関	
1	環境 ・ エネルギー分野	環境 領域	NbS としての革新的なマン グローブ・ブルーカーボン 管理を通じた NDC 目標推進 プロジェクト	諏訪 錬平	国際農林 水産業研 究セン ター	インドネ シア共和 国	国立研究革新庁
2			最先端ゲノムサイエンスと コミュニティ主導型アク ションの融合に基づくビク トリア湖の在来種・外来種 を内包した総合資源管理	二階堂 雅人	東京科学 大学	タンザニ ア連合共 和国	タンザニア水産 研究所
3			◎ 農業利益と環境機能を最 適化する再生型農業システ ムの開発	ヌグセ・ハラ ガウエイン・ アイエフ	鳥取大学	エチオピ ア連邦民 主共和国	ハワサ大学
4	カーボン ニュートラル 分野	カーボ ンニュ ートラ ル領域	Net-zero に向けた超塩基性 岩を利用した CO ₂ 鉱物固 定、水素生成、金属回収に 関する統合研究	岡本 敦	東北大学	モンゴル 国	モンゴル科学技 術大学
5			フィリピンにおけるマイク ロ波ワイヤレス給電技術の 展開	篠原 真毅	京都大学	フィリピン 共和国	フィリピン大学
6			AI 駆動型モビリティ・プ ラットフォームを用いた カーボンニュートラルで健 康的な都市に関するプロ ジェクト	藤原 章正	広島大学	ベトナム 社会主義 共和国	ハノイ工科大学
7	生物資源 分野	生物資 源分野	繁殖障害性原虫病の疫学的 監視と制御を通じた家畜生 産性向上	西川 義文	帯広畜産 大学	アルゼン チン共和 国	ラ・プラタ国立 大学
8			◎ 先進的育種素材と低投入 栽培技術による持続可能な 稲作生産システムの開発	榎原 大悟	名古屋大 学	ケニア共 和国	ケニア農畜産業 研究機構
9	防災 分野	防災分 野	地域材料と多様な社会的ア プローチを統合した低層住 宅のための AI 活用地震リス ク低減プロジェクト	齊藤 大樹	豊橋技術 科学大学	モロッコ 王国	モハンマディア 工科大学／モハ メッド 5 世大学
10			持続可能な観光産業を支え る水災害適応策の共創開発	手計 太一	中央大学	タイ王国	カセサート大学

◎STI for SDGs を推進する上で日本の外交政策上重要な対象地域・研究テーマを示し、研究提案の募集・採択をする「重点推進型 SATREPS 課題」を設けています。2026 年度の対象地域・研究テーマ「アフリカ地域及び中南米地域において、気候変動や環境に係る課題への貢献が見込まれるもの」
※研究課題の並びは、研究代表者名の五十音順です。また、研究課題名は採択時のものであり、相手国関係機関との協議などの結果、変わることがあります。




2026 年度 採択研究課題の概要




※研究課題の並びは、研究代表者名の五十音順です。また、研究課題名は採択時のものであり、相手国関係機関との協議などの結果、変わることがあります。

環境・エネルギー分野


研究領域「地球規模の環境課題の解決に資する研究」

(気候危機の回避、地球温暖化によって現在および将来予測される影響への適応策、生物多様性・生態系サービスの保全、自然資源の持続可能な利用、環境汚染対策、バイオマス由来材料、サーキュラーエコノミーなどの SDGs に貢献する研究)

研究課題名	NbS としての革新的なマングローブ・ブルーカーボン管理を通じた NDC 目標推進プロジェクト		貢献する主な SDGs	  
研究代表者 (所属機関・役職)	諏訪 鍊平 (国際農林水産業研究センター 林業領域主任研究員)		研究期間	5 年間
相手国	インドネシア共和国	主要相手国研究機関	国立研究革新庁	
研究課題の概要				
<p>本研究は、インドネシアにおける国が決定する貢献(NDC)とネットゼロ目標の達成に向けて、革新的かつ持続可能なマングローブ管理を「自然に基づく解決策(NbS)」として実現し、インドネシアと日本の科学技術協力の深化と、アジア太平洋地域におけるブルーカーボン研究の拠点形成に寄与することを目的とする。具体的には、(1)マングローブ立地評価、陸海統合型ブルーカーボン動態観測および生物多様性評価を可能とする革新的なマングローブ観測システムを開発する。また、(2)マングローブ生態系の効率的な回復・保全のための地域戦略を地域住民・企業と共同で実践的に開発する。さらには、(3)生計調査を含む社会経済的分析に基づき持続可能なコミュニティ形成のための NbS ネットワーク開発を行う。最終的に、(1)～(3)の統合的分析に基づき、(4)マングローブの保全・再生による温室効果ガス排出削減のための国家戦略に資する提案書を作成する。</p>				

研究課題名	最先端ゲノムサイエンスとコミュニティ主導型アクションの融合に基づくビクトリア湖の在来種・外来種を内包した総合資源管理		貢献する主な SDGs	  
研究代表者 (所属機関・役職)	二階堂 雅人 (東京科学大学 生命理工学院 教授)		研究期間	5 年間



相手国	タンザニア連合共和国	主要相手国研究機関	タンザニア水産研究所
研究課題の概要			
<p>本研究は、広大な国際湖ビクトリア湖において、最先端ゲノム科学とコミュニティ主導型アクションとの融合によって、外来魚のナイルパーチと在来の魚類が共存できる持続可能な資源管理の仕組み「ムワンザモデル」を構築することを目的とする。具体的には、高度なゲノム解析技術を応用することで、全魚種のゲノム配列決定を基盤として、(1)主要水産魚種の詳細な集団構造の解明と高精度の資源動態解析、(2)新たに開発する独自の環境 DNA 分析手法による主要水産魚種の資源動態の迅速な把握とナイルパーチの産卵地の特定、(3)ナイルパーチの胃内容物メタゲノム解析による餌生物の動態解明、を実現する。地域コミュニティと協働して研究を実施し、地域イノベーター※、科学者、行政が得られた成果を活用し、先進的な科学知と地域知を融合した外来魚種と在来魚種を調和的に利用できる持続可能なボトムアップ型水産資源管理を実践する。</p> <p>※地域が抱える課題に対して、新しい発想や方法を用いて解決や価値創出に取り組む人や組織。</p>			




研究課題名	農業利益と環境機能を最適化する再生型農業システムの開発	貢献する主な SDGs	
研究代表者 (所属機関・役職)	ヌグセ・ハラガウエイン・アイエフ (鳥取大学 国際乾燥地研究教育機構 教授)	研究期間	5 年間
相手国	エチオピア連邦民主共和国	主要相手国研究機関	ハワサ大学
研究課題の概要			
<p>本研究は、土地劣化と農村生計の脆弱化が深刻なエチオピア南部シダマ州を対象に、農業利益と環境機能を両立させる再生型農業システムの開発と普及を目的とする。(1)再生型土壌・作物管理システムの開発では、不耕起、バイオ炭、バイオ肥料、被覆作物、間作等の異なる手法を組み合わせ、土壌有機炭素増加、侵食低減、農業利益向上を図る。(2)再生型アグロフォレストリー※¹の開発では、コーヒーやエンセテを基盤とした高付加価値作物の導入による環境機能の改善、収入源の多様化を図る。(3)再生型放牧管理システムの開発では、輪換放牧への転換や飼料作物の導入等により家畜生産性と環境機能を高める。(4)統合型ランドスケープアプローチ※²の開発では、多様な土地利用を地域スケールで統合評価し、参加型で実装可能な方法を整備する。普及員・農家が利用可能なガイドラインやアプリにより普及展開を行い、終了後は国・州での制度化と他地域展開を目指す。</p> <p>※¹ 樹木と作物を組み合わせ、自然の力を活かして生産と環境をともに高める農法。 ※² 地域全体の土地利用を住民と協力しながら総合的に調整する方法。</p>			

環境・エネルギー分野



研究領域「カーボンニュートラルの実現に向けた資源・エネルギーの持続可能な利用に資する研究」

（温室効果ガスの排出を抑制する対策、再生可能エネルギー、省エネルギー、分散型エネルギーシステム、スマートソサイエティ、カーボンプライシングなど資源・エネルギーに関わる SDGs に貢献する研究）

研究課題名	Net-zero に向けた超塩基性岩を利用した CO ₂ 鉱物固定、水素生成、金属回収に関する統合研究		貢献する主な SDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	岡本 敦 (東北大学 大学院環境科学研究科 教授)		研究期間	5 年間
相手国	モンゴル国	主要相手国 研究機関	モンゴル科学技術大学	
研究課題の概要				
<p>本研究は、温室効果ガス削減のために、モンゴル国に広く分布する超塩基性岩（かんらん岩・蛇紋岩）を利用した革新的な二酸化炭素 (CO₂) 鉱物固定技術の確立を目指す。超塩基性岩に含まれる成分を CO₂ と反応させ、半永久的に安定した炭酸塩鉱物として固定することが本技術の核となる。研究では、野外調査と岩石分析を通じて、モンゴルの超塩基性岩の特徴・基本反応プロセスを把握するとともに、キレート剤を活用した鉱物溶解による反応促進、浸透率の向上プロセスを室内実験で解明する。また、副次的な金属資源回収や水素生成・回収の増進の可能性を検討する。最終的には、現地での実地試験を行い、モンゴル特有の地質を活かした CO₂ 貯留・固定ポテンシャルとその有効利用の方法を明らかにすることで、将来的な CO₂ 貯留・固定化事業の創出の促進、持続可能な国際貢献のモデルの構築につなげる。</p>				

研究課題名	フィリピンにおけるマイクロ波ワイヤレス給電技術の展開		貢献する主な SDGs	  
研究代表者 (所属機関・役職)	篠原 真毅 (京都大学 生存圏研究所 教授)		研究期間	5 年間
相手国	フィリピン共和国	主要相手国 研究機関	フィリピン大学	
研究課題の概要				
<p>本研究は、移動体にも適用可能な両側レトロディレクティブ方式ワイヤレス電力伝送 (WPT) の実用性向上と、長距離ビーム WPT 実証実験の成功を目指す。具体的には、マイクロ波を用いて 50-100m 程度の距離でビーム効率 70%以上の WPT 実証実験を成功させることを目標とする。まずは理論検証済みの机上実験から再構築し、段階的にスケールアップを行い、最終的に長距離ビーム WPT</p>				



実証を行う。実証場所はフィリピンとし、現地共同研究者と協力して開発を進めるとともに、同国における WPT 技術向上のための人材育成も実施する。また、本研究では長距離ビーム WPT の将来応用として、温室効果ガス削減への貢献が期待される宇宙太陽光発電（SBSP）への展開可能性やそのシナリオについても補助的に検討を行う。

研究課題名	AI 駆動型モビリティ・プラットフォームを用いたカーボンニュートラルで健康的な都市に関するプロジェクト		貢献する 主な SDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	藤原 章正 (広島大学 大学院先進理工系科学研究科 特任教授)		研究期間	5 年間
相手国	ベトナム社会主義共和国	主要相手国 研究機関	ハノイ工科大学	
研究課題の概要				
<p>本研究は、ベトナム・ダナン市を対象に、カーボンニュートラルと健康都市の同時実現に向け、都市交通と都市構造の統合的転換を支える AI 駆動型モビリティ・プラットフォームの構築・実装を目的とする。この目的のもと、人の移動行動と都市空間構造を一体的に捉え、交通分野における温室効果ガス排出や高齢化に伴う移動制約を科学的に予測・評価可能な都市基盤を構築する。具体的には、都市診断ダッシュボードによる現状の可視化、まちぐるみシミュレータによる影響予測、デジタル・サンドボックスによる政策オプションの検証を統合し、新モビリティを活用した都市政策の設計・評価を可能とする。さらに、都市健康指標の導入、行政・企業・住民に対する人材育成、日本の公共交通指向型開発の経験の共有、ならびにデータ駆動型分析手法の技術移転を通じて、研究成果の都市政策への実装を図り、事業終了後も自立的に運用・活用される持続的な都市形成基盤の構築を目指す。</p>				

生物資源分野

研究領域「生物資源の持続可能な生産と利用に資する研究」

(食料安全保障、健康増進、栄養改善、持続可能な農林水産業など SDGs に貢献する研究)

研究課題名	繁殖障害性原虫病の疫学的監視と制御を通じた家畜生産性向上		貢献する 主な SDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	西川 義文 (帯広畜産大学 原虫病研究センター 教授)		研究期間	5 年間
相手国	アルゼンチン共和国	主要相手国 研究機関	ラ・プラタ国立大学	

研究課題の概要
<p>本研究は、アルゼンチンで家畜の繁殖に支障をきたす原虫病（トキソプラズマ症・ネオスポラ症）に対し、診断方法と監視の仕組みを整え、国際基準に沿った持続可能な監視体制を確立し、動物衛生・公衆衛生・畜産の生産性・地域社会福祉の向上を目指す。具体的には、(1)全国の家畜について最新の感染流行状況を把握し、管理の方法や地域の特徴を統計的に分析することで、リスクを明らかにする。また、(2)迅速・安価・信頼性の高い診断キットを開発し、品質を保つための精度管理の方法も整備する。さらに、(3)検査室のネットワークで共通に運用できる診断マニュアル、症例報告の書式、データの管理・フィードバックの手順を作る。加えて、(4)科学者、獣医師、技術者を育成し、技術を現場に導入することで、診断と予防の実践力を強化する。これらの取り組みにより、対象地域の繁殖障害の発生率を低減することを目指す。</p>



研究課題名	先進的育種素材と低投入栽培技術による持続可能な稲作生産システムの開発	貢献する主な SDGs	
研究代表者 (所属機関・役職)	榎原 大悟 (名古屋大学 農学国際教育研究センター 准教授)	研究期間	5 年間
相手国	ケニア共和国	主要相手国 研究機関	ケニア農畜産業研究機構




研究課題の概要
<p>本研究は、ケニアの稲作における労働力不足と高コストの問題を解決するため、日本発の「新（低発熱型）鉄コーティング直播技術※」を中心に、持続可能な生産システムを開発・普及するものである。具体的には、現地で安価に入手可能な鉄資材を使い、低コストコーティング技術の最適化、総合的雑草管理を取り入れた栽培体系の確立、および直播栽培に適した優良品種の開発と選抜を行う。また、相手国研究代表機関であるケニア農畜産業研究機構（KALRO）と民間セクターとのパートナーシップにより、資材の供給やドローン等を活用した農作業受託サービスのビジネスモデルを構築する。これらにより、プロジェクト期間中に主要な灌漑地区での実証を終え、終了後はこの仕組みを国家戦略（NRDS）に組み込み、労力やコストを抑えた環境負荷の小さい稲作モデルを全国に普及させることを目指す。</p> <p>※イネの種もみに鉄の粉を付けて田んぼに直接まく方法。</p>

防災分野

研究領域「持続可能な社会を支える防災・減災に資する研究」

（災害メカニズム解明、国土強靱化・社会インフラ強化・適切な土地利用計画などの事前対策、災害発生から復旧・復興まで、気候変動に起因する災害への適応策など、仙台防災枠組および SDGs に貢献する研究）

研究課題名	地域材料と多様な社会的アプローチを統合した低層住宅のためのAI活用地震リスク低減プロジェクト		貢献する 主な SDGs	 
研究代表者 (所属機関・役職)	齊藤 大樹 (豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 教授)		研究期間	5年間
相手国	モロッコ王国	主要相手国 研究機関	モハンマディア工科大学/ モハメッド5世大学	
研究課題の概要				
<p>本研究は、2023年モロッコ地震で甚大な被害を受けたアトラス山岳地帯の低層住宅を対象に、地域材料、AI技術、および多様な社会的アプローチを統合して地震リスク低減を目指す。具体的には、版築や石造等の伝統的建築物の耐震脆弱性を実験や解析で評価し、現地調達可能な素材を用いた低コストの補強手法を開発する。また、衛星画像やドローン、AIを活用し、アクセス困難な地域でも迅速に被害を把握できるリアルタイム評価システムを構築する。さらに、現地NGO等と連携し、ジェンダーや文化に配慮した住民参加型の防災教育モデルを確立して、若年女性を含む地域防災リーダーの育成に取り組む。将来的には、これらの成果を北アフリカ周辺国へも展開し、国境を越えた迅速な国際支援を可能にする協力体制を構築することで、地域のレジリエンス強化と持続可能な防災体制の社会実装を目指すものである。</p>				

研究課題名	持続可能な観光産業を支える水災害適応策の共創開発		貢献する 主な SDGs	  
研究代表者 (所属機関・役職)	手計 太一 (中央大学 理工学術院 教授)		研究期間	5年間
相手国	タイ王国	主要相手国 研究機関	カセサート大学	
研究課題の概要				
<p>本研究では、タイの主要観光地（チェンマイ、アユタヤ、バンコク、プーケット）を対象に、(1)マルチ水害リスク評価、(2)社会受容性・経済効果の分析、(3)適応策の設計・開発を統合した国際共同研究を実施する。気候変動により激甚化する水災害に対し、観光産業と地域社会が共創する持続可能な統合的レジリエンス強化を目指す。観測データが限られた地域でも適用可能な洪水ハザードマップ作成ガイドラインを整備し、観光業従事者・地域住民の行動・意識データを蓄積する。さらに、統合災害情報アプリ（HAZARD-T）や観光危機管理計画（水害版）策定ガイドライン・研修マニュアルを開発し、観光危機マネジメント研修センター（TCMTC）を設立する。研究成果はタイ政府や日本政府の政策立案、産業界の防災力向上への活用を目指すとともに、アジア太平洋地域への水平展開を視野に入れ、「観光×防災×持続可能性」を融合した実践的モデルとして国際的に発信していく。</p>				

2025 年度 推進委員一覧

(2026 年 3 月 16 日時点)

委員長／委員	氏名	所属機関・役職
委員長（運営統括）	小谷 元子	理化学研究所 領域総括／ 東北大学 理事（研究国際戦略・展開担当）
委員 ※	大久保 規子	大阪大学 大学院法学研究科 教授
委員 ※	高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
委員 ※	矢原 徹一	九州オープンユニバーシティ 研究部 研究部長
委員 ※	山口 靖	名古屋大学 名誉教授
委員 ※	森口 祐一	東京大学 名誉教授
委員 ※	鹿園 直毅	東京大学 生産技術研究所 教授
委員 ※	中岩 勝	名古屋大学 大学院情報学研究科 客員教授／ 産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
委員 ※	藤井 康正	東京大学 大学院工学系研究科 原子力国際専攻 教授
委員 ※	神本 正行	弘前大学 地域戦略研究所 客員研究員
委員 ※	堤 敦司	東京大学 名誉教授
委員 ※	入江 憲治	東京農業大学 国際食料情報学部 学部長
委員 ※	長峰 司	元 農業・食品産業技術総合研究機構 理事
委員 ※	増田 美砂	筑波大学 名誉教授
委員 ※	中島 一雄	国際農林水産業研究センター リスク管理室長
委員 ※	浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
委員 ※	井口 正人	京都大学 名誉教授
委員 ※	田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授
委員 ※	堀 智晴	京都大学 防災研究所 所長、教授
委員 ※	寶 馨	防災科学技術研究所 理事長
委員	ウスビ サコ	東京都公立大学法人 理事／東京都立大学 特任教授／ 京都精華大学 元学長、名誉教授
委員	田中 啓生	国際協力機構 上級審議役

※ 事前評価にかかる分科会委員も兼ねる

2026 年度公募 事前評価にかかる分科会委員一覧

(2026 年 1 月 31 日時点)

研究分野	主査／委員	氏名	所属機関・役職
環境・エネルギー分野 (環境領域)	主査	矢原 徹一	九州オープンユニバーシティ 研究部 研究部長
	委員	青山 道信	国際協力機構 人事部 国際協力専門員
		石坂 丞二	名古屋大学 名誉教授
		大久保 規子	大阪大学 大学院法学研究科 教授
		風間 ふたば	山梨大学 名誉教授
		高村 ゆかり	東京大学 未来ビジョン研究センター 教授
		長谷川 雅世	国際環境経済研究所 主席研究員
		松本 重行	国際協力機構 地球環境部 審議役
		宮崎 早苗	元 株式会社 NTT データ 公共・社会基盤事業推進部 シニア・スペシャリスト
		森口 祐一	東京大学 名誉教授
		山口 靖	名古屋大学 名誉教授
		湯本 貴和	京都大学 名誉教授
		環境・エネルギー分野 (カーボンニュートラル領域)	主査
委員	岩船 由美子		東京大学 生産技術研究所 教授
	浦島 邦子		名古屋大学 未来社会創造機構 客員教授
	遠藤 康之		国際協力機構 社会基盤部 国際協力専門員
	神本 正行		弘前大学 地域戦略研究所 客員研究員
	久下 勝也		国際協力機構 社会基盤部 資源・エネルギーグループ 次長
	黒坂 俊雄		元 神鋼リサーチ株式会社 代表取締役社長
	鹿園 直毅		東京大学 生産技術研究所 教授
	田中 いずみ		自然エネルギー財団 上級研究員
	堤 敦司		東京大学 名誉教授

		中岩 勝	名古屋大学 大学院情報学研究科 客員教授／ 産業技術総合研究所 名誉リサーチャー
		宗像 鉄雄	福島大学 共生システム理工学類 水素エネルギー総 合研究所 所長、教授
		山下 ゆかり	日本エネルギー経済研究所 常務理事
生物資源分野	主査	入江 憲治	東京農業大学 国際食料情報学部 学部長
	委員	浅沼 修一	国際協力機構 経済開発部 課題アドバイザー
		金子 豊二	東京大学 名誉教授
		川島 知之	宮崎大学 名誉教授
		高木 忍	元 ノボザイムズジャパン株式会社 研究開発部門 ジーンテクノロジー部 部長
		仲井 まどか	東京農工大学 大学院農学研究院 教授
		中島 一雄	国際農林水産業研究センター リスク管理室長
		長峰 司	元 農業・食品産業技術総合研究機構 理事
		平林 秀紀	国際協力機構 経済開発部 技術審議役
		増田 美砂	筑波大学 名誉教授
防災分野	主査	堀 智晴	京都大学 防災研究所 教授
	委員	秋山 慎太郎	国際協力機構 地球環境部 防災グループ長
		浅枝 隆	埼玉大学 名誉教授
		天野 玲子	株式会社ゆうちょ銀行 取締役(社外)
		井口 正人	京都大学 名誉教授
		大槻 英治	国際協力機構 地球環境部 国際協力専門員
		佐藤 利典	千葉大学 大学院理学研究院 地球科学研究部門長、 教授
		寶 馨	防災科学技術研究所 理事長
		田村 圭子	新潟大学 危機管理本部 危機管理センター 教授
		春山 成子	三重大学 名誉教授
		横尾 敦	鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部長

2008 年度～2026 年度 SATREPS 事業における採択課題の研究領域別国分布

赤字部分：2026 年度新規採択課題、○：SATREPS 新規国、【 】内は新規採択課題数（内数）

※1) ベトナム／カンボジア／タイの 3 カ国との共同研究

※3) アルゼンチン／チリの 2 カ国との共同研究

※5) ザンビア／コンゴ民の 2 カ国との共同研究

※7) エルサルバドル／メキシコの 2 カ国との共同研究

※2) チュニジア／モロッコの 2 カ国との共同研究

※4) フィリピン／インドネシアの 2 カ国との共同研究

※6) インドネシア／マレーシアの 2 カ国との共同研究

※8) トンガ／バヌアツ／フィジーの 3 カ国との共同研究

アジア	
インド	6
インドネシア共和国	27 ^{※4} ^{※6}
カンボジア王国	5 ^{※1}
スリランカ民主社会主義共和国	3
タイ王国	23 ^{※1}
ネパール連邦民主共和国	2
バングラデシュ人民共和国	6
フィリピン共和国	10 ^{※4}
ブータン王国	3
ベトナム社会主義共和国	17 ^{※1}
マレーシア	11 ^{※6}
ミャンマー連邦共和国	3
モンゴル国	7
ラオス人民民主共和国	2
小計	121 [5]

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
2	1	1	1	1
6 ^{※4}	7	6	4	4 ^{※6}
2	2	1 ^{※1}		
2			1	
6	7	5 ^{※1}	3	2
1			1	
1		1	3	1
1 ^{※4}	1	2	3	3
			2	1
5	4	4 ^{※1}	2	2
3	3	1	2	2 ^{※6}
		1	1	1
1	1	2		3
				2
29 [1]	26 [3]	22	23 [1]	21

アフリカ	
アルジェリア民主人民共和国	1
ウガンダ共和国	1
エジプト・アラブ共和国	3
エチオピア連邦民主共和国	4
カメルーン共和国	3
ガボン共和国	2
ガーナ共和国	5
ケニア共和国	7
コンゴ民主共和国	1 ^{※5}
ザンビア共和国	6 ^{※5}
ジブチ共和国	1
スーダン共和国	3
タンザニア連合共和国	3
チュニジア共和国	2 ^{※2}
ナミビア共和国	1
ブルキナファソ	2
ボツワナ共和国	1
マダガスカル共和国	2
マラウイ共和国	1
南アフリカ共和国	6
モザンビーク共和国	1
モロッコ王国	2 ^{※2}
小計	56 [4]

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
	1			
		1		
3				
2		1	1	
1		1	1	
1				1
1			1	3
	1	3		3
				1 ^{※5}
2		1		3 ^{※5}
1				
		3		
1	1			1
		2 ^{※2}		
		1		
1		1		
	1			
		2		
1				
1	3		1	1
	1			
		1 ^{※2}	1	
15 [2]	8	16 [1]	5 [1]	12

中南米	
アルゼンチン共和国	3 ^{※3}
エクアドル共和国	1
エルサルバドル共和国	3 ^{※7}
コロンビア共和国	3
チリ共和国	4 ^{※3}

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
1 ^{※3}		1	1	
				1
	1		1 ^{※7}	1
		2	1	
1 ^{※3}		2	1	

パナマ共和国	1
パラグアイ共和国	1
ブラジル連邦共和国	6
ペルー共和国	4
ポリビア多民族国	3
メキシコ合衆国	5 ^{※7}
小計	32 【2】

		1		
		1		
3		1		2
1		1	2	
1		1		1
1		2	2 ^{※7}	
7	1	12 【1】	7	5 【1】

その他	
アフガニスタン・イスラム共和国	1
ウクライナ	1
ウズベキスタン共和国	2
カザフスタン共和国	1
キルギス共和国	1
クロアチア共和国	1
セルビア共和国	1
ソロモン諸島	1
タジキスタン共和国	1
ツバル	1
トルコ共和国	3
トンガ王国	1 ^{※8}
バヌアツ共和国	1 ^{※8}
○パプアニューギニア独立国	1
パラオ共和国	1
フィジー共和国	1 ^{※8}
小計	17 【1】

環境	カーボン ニュートラル	生物資源	防災	感染症
		1		
1				
1	1			
1				
1				
			1	
1				
		1		
	1			
1				
			2	1
			1 ^{※8}	
			1 ^{※8}	
				1
1				
			1 ^{※8}	
7	2	2	4	2 【1】

合計	63 カ国／ 226 課題 【12】	※左記のうち JST における継続課題は 36 カ国／59 課題
----	--------------------------	----------------------------------